

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月2日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL http://skyperfectjsat.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 真治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 横水 伸次 TEL 03-5571-1500
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	79,318	△3.0	11,061	1.8	11,125	2.2	7,012	△0.3
28年3月期第2四半期	81,756	△0.8	10,871	△15.3	10,884	△14.7	7,035	△30.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 3,710百万円 (△36.1%) 28年3月期第2四半期 5,804百万円 (△39.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	23.61	—
28年3月期第2四半期	22.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	323,657	202,126	61.4	668.58
28年3月期	319,223	200,511	61.6	661.80

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 198,573百万円 28年3月期 196,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	19.7	21,000	△13.3	20,500	△14.6	13,000	△22.9	43.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	344,603,700株	28年3月期	344,603,700株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	47,595,852株	28年3月期	47,595,852株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	297,007,848株	28年3月期2Q	308,216,100株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年11月4日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い個人消費や、国内の企業収益及び雇用環境の着実な改善を背景として、緩やかな回復を続けております。

当社グループを取り巻く環境としては、有料多チャンネル放送業界では、既存の有料放送市場が成熟しつつある一方で、インターネットを使った動画配信サービスが次々と誕生し、コンテンツ獲得及び加入者獲得の両面で競争が激化しております。また宇宙・衛星業界では、船舶・航空機に対する移動体衛星通信ビジネスが拡大する一方、グローバルマーケットにおいては海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争に直面しております。

このような経済状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増 減 率 (%)
営 業 収 益	81,756	79,318	△2,438	△3.0%
営 業 利 益	10,871	11,061	190	1.8%
経 常 利 益	10,884	11,125	240	2.2%
税金等調整前四半期純利益	10,939	10,321	△618	△5.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,035	7,012	△22	△0.3%

「スカパー！」業務手数料収入や、国内の衛星通信サービス収入が増加した一方で、「スカパー！プレミアムサービス」累計加入件数減少による視聴料収入減少や、一部海外顧客に対する収入減少等により、営業収益は前年同四半期比2,438百万円減少の79,318百万円となりましたが、番組供給料及び広告宣伝費の減少等により営業費用が前年同四半期比で2,628百万円減少したため、営業利益は前年同四半期比190百万円増加の11,061百万円となりました。

また、特別損失に、防衛省より受注したXバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業（以下「本事業」）に関するデリバティブ評価損807百万円を計上したため、税金等調整前四半期純利益は前年同四半期比618百万円減少の10,321百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比22百万円減少の7,012百万円となりました。なお、デリバティブ評価損は、本事業衛星1号機の打上場所への輸送中の損傷に起因し、本事業借入金をヘッジ対象とする金利スワップ取引に関して発生したものであり、当社グループは衛星製造業者に対し当該損失全額を請求する予定であります。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

<有料多チャンネル事業>

・加入者基盤の維持・拡大

「スカパー！」の加入者獲得に向けた取り組みとして、平成28年6月から7月にかけて「加入料0円キャンペーン」を実施致しました。

「スカパー！プレミアムサービス」における取り組みとして、4K専門チャンネル「スカパー！4K映画」、「スカパー！4K総合」を24時間編成とし、また平成28年5月より「スカパー！4K体験」を開局し、3チャンネル体制と致しました。

オリジナル番組投入による競合メディアとの差別化として、平成28年8月に連続ドラマ「弱虫ペダル」や「BSスカパー！BAZOOKA!!! 第10回高校生RAP選手権in日本武道館」を放送したほか、9月には「リオ2016パラリンピック競技大会」を放送致しました。

光コラボレーション（NTT東西よりフレッツ光などの提供を受けた事業者が、自社サービスと光アクセスサービス等をご組み合わせ、サービスをご提供するモデル）においては、平成28年4月より(株)NTTドコモが展開するドコモショップにてスカパー！サービスの申し込み受付が開始されました。また、ソフトバンク(株)が展開するソフトバンクショップ等でも平成28年7月よりスカパー！サービスの申し込み受付を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増数	累計加入件数
174,325件	63,400件	274,280件	△36,555件	3,445,771件

新規加入件数は前年同四半期比51,417件減、再加入件数は前年同四半期比5,173件増、解約件数は前年同四半期比10,316件増、純増減数は前年同四半期比56,560件減となりました。

・新規事業開発への取り組み

当社子会社であるWAKUWAKU JAPAN(株)は、インドネシア、ミャンマー及びシンガポールの3カ国に続き、平成28年9月より台湾でも日本の番組が見られるエンターテインメントチャンネル「WAKUWAKU JAPAN」を開局致しました。また、タイでは地上デジタル放送の週末番組として3時間の放送を実施しております。今後も展開国数の増加及び視聴可能世帯数の拡充を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増 減 率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	59,827	58,291	△1,536	△2.6%
セグメント間の内部営業収益等	1,713	1,686	△26	△1.6%
計	61,541	59,978	△1,563	△2.5%
セグメント利益	2,079	2,884	804	38.7%

「スカパー！」累計加入件数の増加により同サービスの業務手数料収入が増加した一方で、「スカパー！プレミアムサービス」累計加入件数減少による視聴料収入減少等により、営業収益は前年同四半期比1,563百万円減少の59,978百万円となりましたが、番組供給料及び広告宣伝費等の減少により営業費用が前年同四半期比で2,367百万円減少したため、営業利益は前年同四半期比804百万円増加の2,884百万円となりました。

<宇宙・衛星事業>

・宇宙・防衛ビジネス

当社子会社である(株)ディー・エス・エヌが防衛省より受注したXバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業に関して、平成28年6月に本事業衛星1号機(以下「1号機」)を打上場所であるギアナ宇宙センターへ輸送中、輸送コンテナが変形する事象が発生したことが確認されました。調査の結果、1号機への損傷が認められたため、平成29年3月期中の当該衛星打上げは困難となりました。

・衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化

当社グループは、平成28年5月にJCSAT-2A(軌道位置:東経154度)の後継衛星であるJCSAT-14(軌道上衛星名:JCSAT-2B)の打ち上げに成功し、6月より運用を開始しております。当該衛星は、新たに搭載されたアジア太平洋ビームを活用し、ロシア地域をはじめとする新規受注や利用帯域の拡大を目指します。

また平成28年8月に、Kuバンド及びKaバンドの軌道上予備衛星として調達したJCSAT-16の打ち上げに成功しました。なお、当該衛星は、1号機に相乗りしているため打ち上げが遅延しているSuperbird-B2の後継衛星(Superbird-8)の運用開始までの期間については、その代替機として利用致します。

・国内衛星ビジネス

国内における衛星利用は、衛星の優位性である回線の柔軟性、耐災害性、同報性などを活かした領域を中心として、堅調に推移しております。

・移動体衛星通信ビジネス

平成27年度に開始した全日本空輸(株)の国内線機内インターネット接続サービスに続き、日本航空(株)等が提供する日本上空での航空機内インターネットサービスにおいても、当社グループの衛星帯域が利用されることとなりました。

・成長への取り組み

当社グループは、平成29年度第1四半期のサービス開始が決定しているアジア・太平洋地域での低軌道衛星向け地上局サービスのため、スカパーJSAT(株)の茨城ネットワーク管制センターに地上局設備を構築することを決定しております。

・国際衛星ビジネス

迅速な意思決定と機動的な組織運営によるグローバル・モバイル事業の推進力強化のため、平成28年7月より宇宙・衛星事業部門の下に「グローバル事業本部」を新たに設置致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	21,928	21,027	△901	△4.1%
セグメント間の内部営業収益等	4,490	4,317	△172	△3.8%
計	26,419	25,344	△1,074	△4.1%
セグメント利益	9,121	8,522	△598	△6.6%

営業収益は、国内の衛星通信サービス収入やEsBird等のVSAT（小型地球局による衛星通信）サービス収入が増加した一方で、一部海外顧客に対する収入減少等により、前年同四半期比1,074百万円減少し25,344百万円となりました。営業費用は一部の通信衛星設備償却完了に伴う減価償却費の減少により、前年同四半期比475百万円減少の16,821百万円となりました。この結果、営業利益は前年同四半期比598百万円減少の8,522百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は323,657百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,433百万円増加致しました。主な増加は仕掛品9,059百万円であり、主な減少は有価証券4,199百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は121,531百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,819百万円増加致しました。主な増加は前受収益3,683百万円及び借入金1,771百万円であり、主な減少は未払法人税等2,046百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は202,126百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,614百万円増加致しました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益等による利益剰余金の増加4,933百万円であり、主な減少は繰延ヘッジ損益1,563百万円であります。また、自己資本比率は61.4%となり、前連結会計年度末と比べて0.2ポイント減少致しました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益10,321百万円や減価償却費10,299百万円、たな卸資産の増加による支出9,357百万円、前受収益の増加による収入3,688百万円に加え、法人税等の支払額が6,015百万円（前年同四半期は217百万円の還付）になったこと等により、前年同四半期比6,391百万円減少の7,678百万円の収入（前年同四半期は14,069百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出8,072百万円、長期貸付けによる支出3,060百万円等により、11,007百万円の支出（前年同四半期は16,470百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,057百万円、長期借入金の返済による支出1,213百万円、配当金支払による支出2,077百万円等により、455百万円の支出（前年同四半期は25,541百万円の収入）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,958百万円減少し、44,598百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成28年6月17日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の連結業績予想を変更しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、④衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化については、当第2四半期連結累計期間において、次の通り対処しております。

衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化に関する課題

平成28年5月に、JCSAT-2A（軌道位置：東経154度）の後継衛星であるJCSAT-14（軌道上衛星名：JCSAT-2B）の打ち上げに成功し、6月より運用を開始しております。

また、平成28年8月に、Kuバンド及びKaバンドの軌道上予備衛星であるJCSAT-16の打ち上げに成功し、9月より運用を開始しており、より安定した衛星サービスの提供と事業の更なる基盤強化を図っております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,758	27,999
売掛金	16,882	16,544
有価証券	20,799	16,599
番組勘定	4,532	4,370
商品	371	450
仕掛品	46,569	55,629
貯蔵品	388	641
未収入金	423	398
繰延税金資産	2,635	2,991
その他	1,590	2,151
貸倒引当金	△473	△439
流動資産合計	121,478	127,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,797	9,478
機械装置及び運搬具（純額）	20,721	19,455
通信衛星設備（純額）	65,061	98,011
土地	3,041	3,041
リース資産（純額）	402	303
建設仮勘定	57,013	23,395
その他（純額）	3,593	3,535
有形固定資産合計	159,630	157,221
無形固定資産		
のれん	5,335	4,896
ソフトウェア	7,384	7,256
その他	74	72
無形固定資産合計	12,794	12,225
投資その他の資産		
投資有価証券	13,665	12,217
長期貸付金	1,193	3,852
繰延税金資産	8,078	8,559
その他	2,382	2,244
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	25,319	26,873
固定資産合計	197,744	196,320
資産合計	319,223	323,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	437	463
1年内返済予定の長期借入金	6,903	6,157
未払金	13,318	11,526
未払法人税等	6,254	4,208
視聴料預り金	9,685	9,976
前受収益	2,252	5,936
賞与引当金	590	516
資産除去債務	—	153
その他	7,737	7,910
流動負債合計	47,180	46,848
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	37,233	39,751
繰延税金負債	1,246	1,087
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	5,015	5,177
資産除去債務	2,197	2,060
その他	5,832	6,599
固定負債合計	71,531	74,682
負債合計	118,711	121,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,069	158,069
利益剰余金	56,817	61,751
自己株式	△26,268	△26,268
株主資本合計	198,619	203,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	322
繰延ヘッジ損益	△3,387	△4,950
為替換算調整勘定	1,239	△87
退職給付に係る調整累計額	△265	△262
その他の包括利益累計額合計	△2,057	△4,978
非支配株主持分	3,950	3,552
純資産合計	200,511	202,126
負債純資産合計	319,223	323,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	81,756	79,318
営業原価	52,276	49,928
営業総利益	29,480	29,389
販売費及び一般管理費	18,608	18,328
営業利益	10,871	11,061
営業外収益		
受取利息	28	54
受取配当金	54	18
持分法による投資利益	45	235
その他	155	117
営業外収益合計	284	426
営業外費用		
支払利息	124	194
為替差損	1	155
社債発行費	111	—
その他	32	13
営業外費用合計	271	362
経常利益	10,884	11,125
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	55	1
特別利益合計	55	3
特別損失		
デリバティブ評価損	—	807
特別損失合計	—	807
税金等調整前四半期純利益	10,939	10,321
法人税、住民税及び事業税	4,330	3,802
法人税等調整額	△195	△112
法人税等合計	4,135	3,690
四半期純利益	6,804	6,631
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△230	△381
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,035	7,012

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	6,804	6,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	△34
繰延ヘッジ損益	△1,078	△1,552
為替換算調整勘定	149	△1,326
退職給付に係る調整額	△4	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△10
その他の包括利益合計	△1,000	△2,920
四半期包括利益	5,804	3,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,080	4,091
非支配株主に係る四半期包括利益	△276	△381

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,939	10,321
減価償却費	10,832	10,299
のれん償却額	439	439
受取利息及び受取配当金	△83	△73
支払利息	124	194
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△235
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	△1
社債発行費	111	—
売上債権の増減額 (△は増加)	349	353
番組勘定の増減額 (△は増加)	1,645	161
未収入金の増減額 (△は増加)	△10	48
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,866	△9,357
未払金の増減額 (△は減少)	△4,743	△1,800
前受収益の増減額 (△は減少)	3,944	3,688
その他	△1,742	△223
小計	13,840	13,814
利息及び配当金の受取額	83	76
利息の支払額	△71	△198
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	217	△6,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,069	7,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,382	△6,683
無形固定資産の取得による支出	△1,218	△1,388
投資有価証券の取得による支出	△304	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	438	1
長期貸付けによる支出	—	△3,060
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	119
その他	△3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,470	△11,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△253	△177
長期借入れによる収入	4,556	3,057
長期借入金返済による支出	△1,201	△1,213
社債の発行による収入	19,888	—
非支配株主からの払込みによる収入	4,400	—
配当金の支払額	△1,847	△2,077
非支配株主への配当金の支払額	—	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,541	△455
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,211	△3,958
現金及び現金同等物の期首残高	33,963	48,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,174	44,598

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	59,827	21,928	81,756	—	81,756
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,713	4,490	6,204	△6,204	—
計	61,541	26,419	87,960	△6,204	81,756
セグメント利益	2,079	9,121	11,201	△330	10,871

(注1) セグメント利益の調整額△330百万円には、セグメント間取引消去60百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△391百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	58,291	21,027	79,318	—	79,318
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,686	4,317	6,004	△6,004	—
計	59,978	25,344	85,322	△6,004	79,318
セグメント利益	2,884	8,522	11,407	△345	11,061

(注1) セグメント利益の調整額△345百万円には、セグメント間取引消去59百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△405百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。